

2021年度第1四半期 決算説明資料

2021年7月30日
関西電力株式会社

資料 目次

■ 2021年度第1四半期決算の概要

・決算のポイント	-----	1
・連結決算の概要	-----	2

■ 2021年度第1四半期決算の実績

・主要データ	-----	3
・連結損益計算書	-----	4
・セグメント別決算概要	-----	5
・連結経常利益の変動内訳	-----	6
・セグメント実績（対前年同期比較）	-----	7
・連結貸借対照表	-----	11

■ 2021年度 業績予想

・2021年度 業績予想（対前年度実績）	-----	12
----------------------	-------	----

■ 参考資料

・個別収支比較表（関西電力）	-----	13
・個別収支比較表（関西電力送配電）	-----	14
・小売販売電力量の状況	-----	15
・セグメント別業績見通し	-----	16
・有利子負債の状況（連結）	-----	17
・需給実績（送電端）	-----	18
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	-----	19
・燃料費調整制度のタイムラグ	-----	20
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	-----	21
・当社グループの内訳	-----	22
・ガス事業の概要	-----	23
・国際事業の概要	-----	24
・国際事業における資産ポートフォリオ	-----	25
・関西電力送配電株式会社の概要	-----	26
・情報通信事業の概要	-----	27
・生活・ビジネスソリューション事業の概要	-----	28
・関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」	-----	29
・当社の電源構成（電源別需給実績）	-----	31
・地球温暖化問題、CO ₂ 削減への対応	-----	32
・当社グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	-----	33
・デジタル化の加速に向けた取組み	-----	34
・関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)	-----	35

<2021年度第1四半期決算>

- **概要** ・連結決算：減収・減益
- **収入** ・エネルギー事業において、競争激化などに伴い小売販売電力量が減少したことに加えて、収益認識会計基準の適用に伴う再エネ関係の会計処理の変更などにより、減収
- **費用と利益** ・エネルギー事業において、原子力利用率の低下や為替・燃料価格の影響などがあったものの、収益認識会計基準の適用に伴う再エネ関係の会計処理の変更や徹底した経営効率化に努めたことなどにより、経常費用は減少
・支出の減少はあるものの、それを上回る収入の減少があったため、減益
- **受け止め** ・エネルギー事業において、為替・燃料価格の影響や原子力利用率の低下、競争激化などに伴う小売販売電力量の減少等により、減益の厳しい決算
・業績予想は連結経常利益1,000億円と、厳しい収支状況になると見込んでいるが、目標の必達に向けて、グループを挙げて取り組んでまいります

<2021年度業績予想・配当予想>

- ・業績予想および配当予想は変更していない

連結決算の概要

(単位：億円)	2020-1Q	2021-1Q	増減	増減率
売上高	7,014	5,688	△1,326 [※]	△18.9%
営業利益	485	216	△269	△55.4%
経常利益	500	231	△268	△53.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	359	152	△206	△57.5%

※ 収益認識会計基準適用による影響 △1,364

(単位：億円)	2021/3末	2021/6末	増減
有利子負債	44,716	47,152	+2,436
自己資本比率	20.9%	20.6%	△0.3%

主要データ

主要データ	2020-1Q	2021-1Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）	271 (88.5)	265 (97.8)	△6
小売販売電力量	235 (86.4)	228 (96.9)	△7
電灯	75 (94.7)	69 (92.2)	△6
電力	161 (83.1)	159 (99.0)	△2
他社販売電力量	36	37	+1
エリア需要（億kWh）	292	302	+9
ガス販売量（万t）	31	27	△4
原子力利用率（%）	50.9	44.1	△6.8
出水率（%）	89.7	107.3	+17.6
全日本原油CIF価格（\$/b）	32.3	66.9	+34.6
為替レート（インターバンク）（円/\$）	108	109	+1

※1.（ ）内の数値は対前年同期比の%

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である。

連結損益計算書

(単位：億円)	2020-1Q	2021-1Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	7,105 (7,014)	5,803 (5,688)	△1,301 (△1,326)
電気事業営業収益	5,449	4,148	△1,300
その他事業営業収益	1,565	1,540	△25
営業外収益	91	115	+24
経常費用合計	6,605	5,572	△1,033
電気事業営業費用	5,206	4,128	△1,078
その他事業営業費用	1,322	1,343	+21
営業外費用	76	100	+23
経常利益	500	231	△268
湯水準備金引当又は取崩し	△6	-	+6
法人税等	146	72	△73
四半期純利益 [※]	359	152	△206
包括利益	461	154	△307

・関西電力における外販売上高 △1,352

・関西電力送配電における外販売上高 + 51

・連結子会社における外販売上高 + 14

・附帯事業における外販売上高 △39

・連結子会社における費用 + 35

・附帯事業における費用 △13

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

セグメント別決算概要

(単位：億円)	2020-1Q			2021-1Q			増減		
	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	5,956	5,573	336	4,638	4,117	131	△1,318	△1,455	△205
送配電事業	2,018	658	17	2,022	721	△42	+3	+63	△59
情報通信事業	669	534	112	650	511	105	△18	△23	△6
生活・ビジネスソリューション事業	364	248	32	443	337	43	+78	+89	+10
合計	9,009	7,014	499	7,755	5,688	238	△1,254	△1,326	△261
調整額	△1,994	-	+0	△2,066	-	△6	△71	-	△7
連結ベース	7,014	7,014	500	5,688	5,688	231	△1,326	△1,326	△268

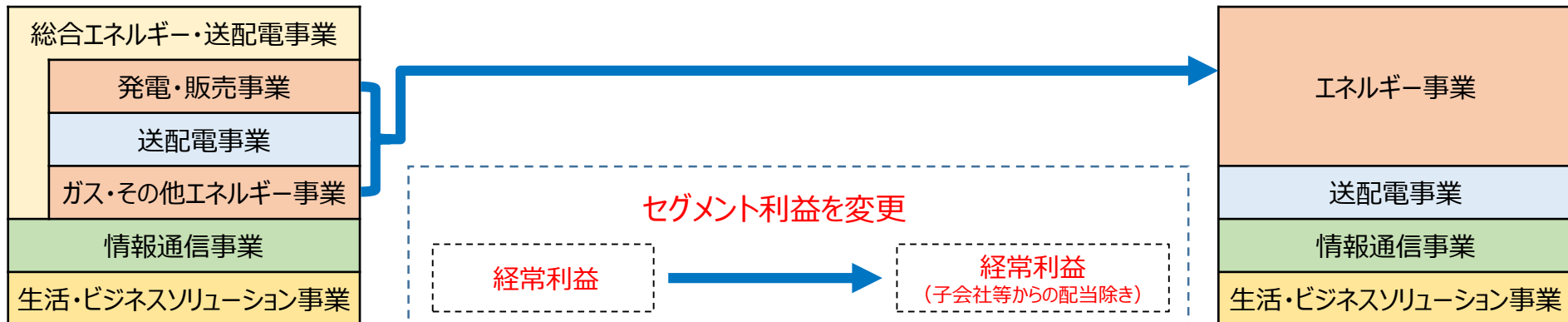
※ セグメント区分等の見直しに伴い、2020年度第1四半期実績は組み替えて表示している。

【参考：中期経営計画（2021-2025）公表に伴うセグメント区分等の見直し】

- お客さまに多様なソリューションを提供する「サービス・プロバイダーへの転換」を企図し、「発電・販売事業」と「ガス・その他エネルギー事業」を統合
- 各事業の業績をより明確に開示するため、セグメント利益は連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除いた経常利益に変更

(2020年度)

(2021年度以降)



連結経常利益の変動内訳（セグメント別）

連結経常利益：268億円の減益

(単位：億円)

500

エネルギー事業

△205

送配電事業

△59

情報通信事業

△6

生活・ビジネス
ソリューション事業

+10

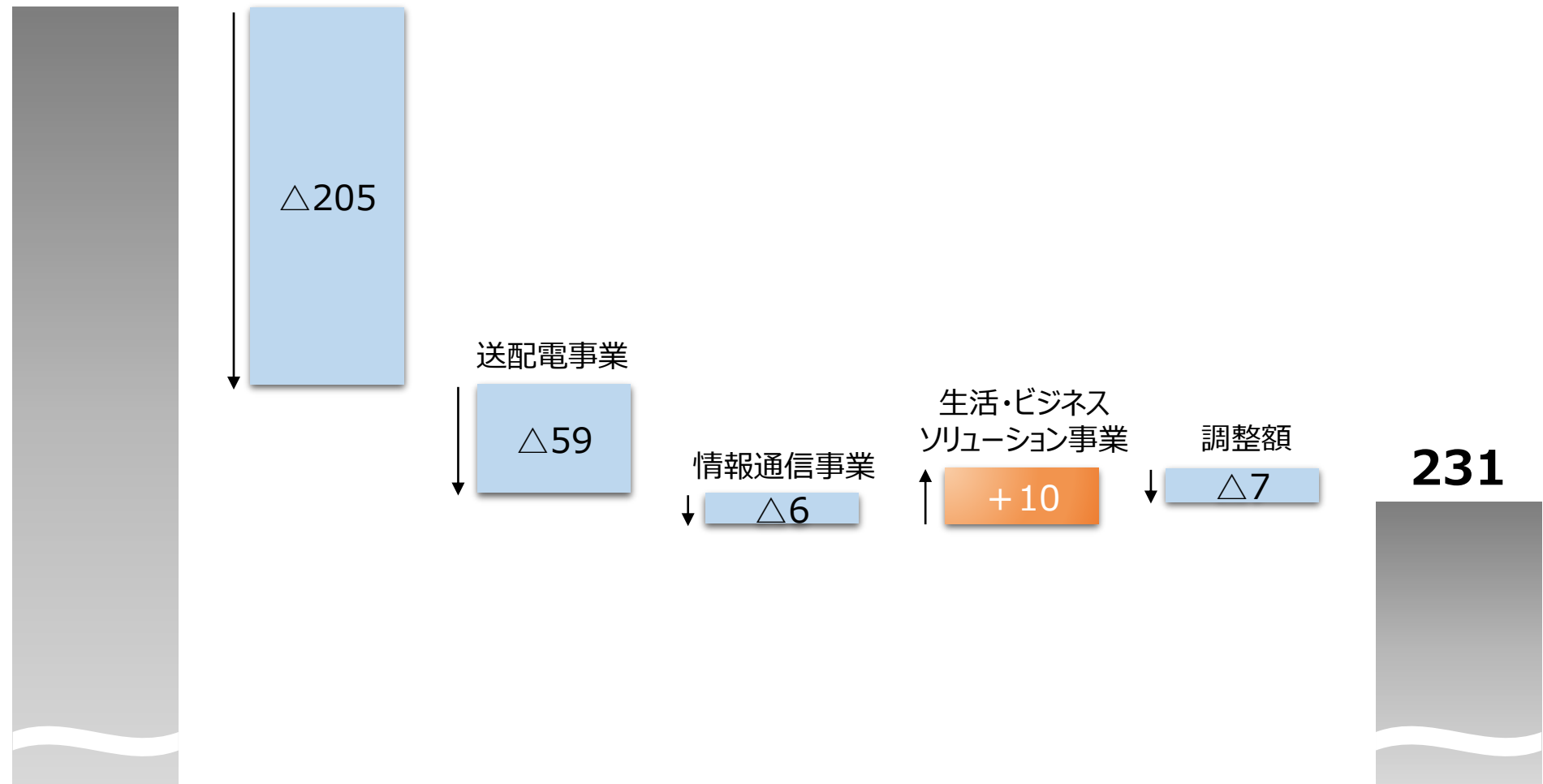
調整額

△7

231

2020-1Q

2021-1Q



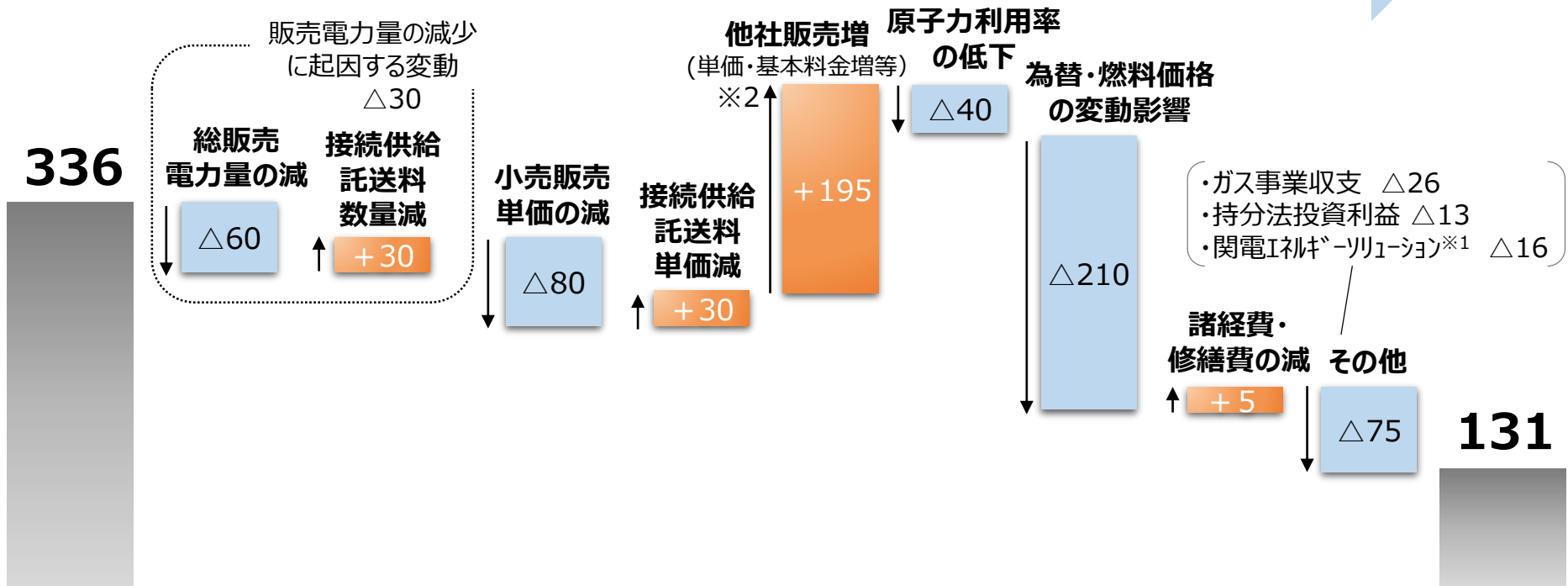
セグメント実績：エネルギー事業

<決算実績>

(単位：億円)	2020-1Q	2021-1Q	増減
売上高	5,956	4,638	△1,318
外販売上高	5,573	4,117	△1,455
経常利益※1	336	131	△205

<経常利益※1の変動要因（対前年同期比較）>

205億円の減益



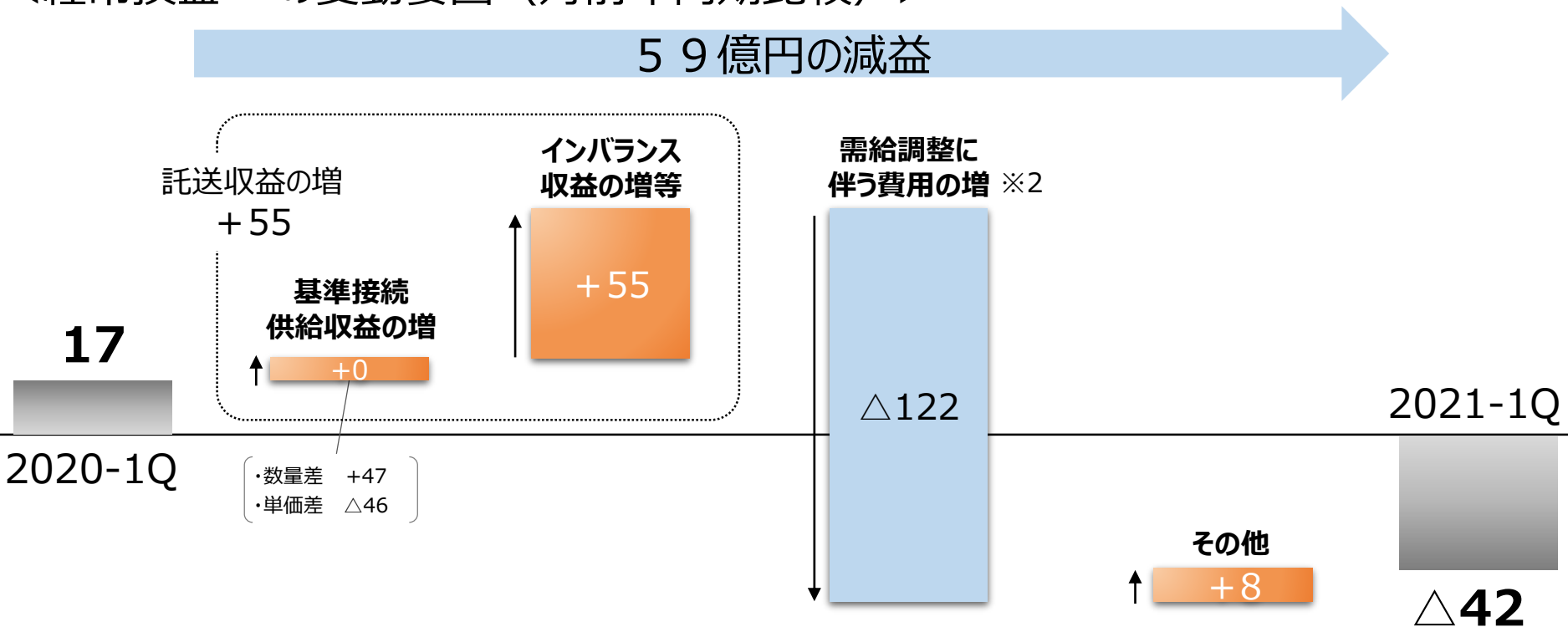
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 需給調整市場・非化石価値取引市場からの販売収入を含む

セグメント実績：送配電事業

<決算実績>

(単位：億円)	2020-1Q	2021-1Q	増減
売上高	2,018	2,022	+3
外売上高	658	721	+63
経常損益※1	17	△42	△59

<経常損益※1の変動要因（対前年同期比較）>



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 需給調整市場からの電源調達費用を含む

<決算実績>

(単位：億円)	2020-1Q	2021-1Q	増減
売上高	669	650	△18
外販売上高	534	511	△23
経常利益※	112	105	△6
(再掲) オプテージ※	(117)	(109)	(△7)

<増減説明>

売上高	収益認識会計基準による影響などにより減収
外販売上高	
経常利益※	eo電気において、購入電力料単価が上昇したことによる費用増などにより減益

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

＜決算実績＞

(単位：億円)	2020-1Q	2021-1Q	増減
売上高	364	443	+78
外販売上高	248	337	+89
経常利益※	32	43	+10
(再掲) 関電不動産開発※	(34)	(41)	(+7)

＜増減説明＞

売上高	関電不動産開発において、新型コロナウイルスの影響によるオフィスや店舗等の賃料収入の減があったものの、住宅事業における販売増などにより、増収・増益
外販売上高	
経常利益※	

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

(単位：億円)	2021/3末	2021/6末	増減	
資産	80,757	81,694	+937	設備投資による増 +1,105 減価償却による減 △714
負債	63,501	64,454	+952	有利子負債の増 +2,436 買掛金・未払費用等の減 △2,181
純資産	17,255	17,240	△15	四半期純利益※ +152 配当金 △223 [2020年度末 : 25円/株]

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

2021年度 業績予想 (対前年度実績)

* 業績予想・配当予想は変更しておりません。

* 主要データ、費用への影響額は、2021年4月28日公表時のものを参考として掲載しています。

<業績見通し>

<財務指標見通し>

(単位：億円)	2020実績	2021予想	増減	増減率
売上高	30,923	25,000	△5,923	△19.2%
営業利益	1,457	900	△557	△38.2%
経常利益	1,538	1,000	△538	△35.0%
当期純利益※1	1,089	700	△389	△35.8%

	2020実績	2021予想
FCF (億円)	△2,915	△ 1,100程度
自己資本比率 (%)	20.9	20程度
ROA (%)	2.2	1.5程度
(参考) ROE (%)	6.6	4.1程度

※1. 親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

※2. 2021年度予想は、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているが、2020年度実績は、当該基準適用前の数値である。

<主要データ>

<費用への影響額>

	2020実績	2021予想	増減
総販売電力量 (億kWh)※	1,176	1,095	△81
小売販売電力量	1,023	960	△63
電灯	340	315	△25
電力	683	646	△38
他社販売電力量	153	135	△18
エリア需要 (億kWh)	1,317	1,344	+27
ガス販売量 (万t)	157	130	△27
原子力利用率 (%)	28.0	50程度	+22.0程度
出水率 (%)	96.5	100程度	+3.5程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	43.4	60程度	+16.6程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	106	110程度	+4程度

(単位：億円)	2020実績	2021予想
原子力利用率：1%	25	23
出水率：1%	9	9
全日本原油CIF価格：1 \$/b	36	22
為替レート：1円/\$	38	30

・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。
 ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

<2021年度配当予想>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である。

參考資料

個別収支比較表 (関西電力)

(単位：億円)	2020-1Q	2021-1Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	5,914 (5,514)	4,900 (4,247)	△1,014 (△1,266)
電灯電力料収入	4,315	3,362	△953
再エネ特措法交付金	472	—	△472
その他	1,126	1,538	+411
経常費用合計	5,327	4,244	△1,083
人件費	262	260	△1
燃料費	800	767	△33
原子力バックエンド費用	154	154	+0
修繕費	202	176	△26
公租公課	115	118	+2
減価償却費	217	263	+46
他社購入電力料	959	524	△434
支払利息	53	49	△4
再エネ特措法納付金	601	—	△601
接続供給託送料	1,183	1,163	△19
その他	777	763	△13
経常利益 (営業利益再掲)	587 (247)	655 (79)	+68 (△167)
濁水準備金引当又は取崩し	△6	—	+6
法人税等	67	23	△43
四半期純利益	526	632	+106

・小売販売電力量の減 △110
 ・燃料費調整額による減 △160
 ・再エネ賦課金の減 △601
 (収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △627)
 ・小売販売単価減 △80

・収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △448

・受取配当金 +237
 ・他社販売電力料の増 +205

・火力燃料費 △33
 ・原子燃料費 +0

・小売販売電力量の減 △50
 ・出水率の上昇 △40
 ・原子力利用率の低下 +60
 ・為替・燃料価格の変動 +20

・収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △448
 (再エネ交付金相当額を関連費用から控除)

・収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △627

個別収支比較表（関西電力送配電）

(単位：億円)	2020-1Q	2021-1Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	1,883 (1,875)	2,013 (1,904)	+129 (+29)
託送収益	1,532	1,588	+55
再エネ特措法交付金	136	—	△136
その他	214	424	+210
経常費用合計	1,874	1,980	+106
人件費	251	250	△0
修繕費	249	253	+3
公租公課	209	208	△1
減価償却費	267	264	△3
購入電力料	418	527	+108
支払利息	26	22	△3
その他	450	454	+3
経常利益 (営業損益再掲)	9 (28)	32 (△51)	+22 (△80)
法人税等	11	△4	△16
四半期純損益	△2	37	+39

・数量差（エリア需要増） +47
 ・単価差 △46
 ・インバランス収益の増等 +55

・収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △174

・地帯間・他社販売電力料の増 +108
 ・受取配当金 +84

・需給調整に伴う費用の増 +122
 ・再エネ買取費用の増 +98
 ・収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △174
 (再エネ交付金相当額を関連費用から控除)

小売販売電力量の状況

<2021年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)	4月	5月	6月
電 灯	27 (94.1)	23 (90.8)	19 (91.5)
電 力	53 (95.8)	51 (102.2)	55 (99.4)
小売販売電力量 ^{※2}	80 (95.2)	75 (98.3)	73 (97.3)

※1. () 内の数値は対前年同期比の%

<2021年度第1四半期実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2020-1Q	2021-1Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	75	69	△6	+1	△2	△2	△3
電 力	161	159	△2	+0	△1	△8	+8
小売販売電力量 ^{※2}	235	228	△7	+2	△3	△10	+4

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月
実 績	15.5	20.0	23.9
前年差	+2.2	△0.8	△0.2
平年差	+0.4	+0.3	+0.4

<2021年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2020実績	2021予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	340	315	△25	+1	+1	△25	△3
電 力	683	646	△38	+0	△3	△66	+31
小売販売電力量 ^{※2}	1,023	960	△63	+1	△1	△90	+27

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である。

セグメント別業績見通し

* 業績予想（連結ベース）は変更していません。

* セグメント別の見通しは、2021年4月28日公表時のものを参考として掲載しています。

(単位：億円)	2020実績		2021予想		増減	
	外売上高	経常利益	外売上高	経常利益	外売上高	経常利益
エネルギー事業	23,586	341	18,180	10	△5,406	△331
送配電事業	3,864	683	3,280	500	△584	△183
情報通信事業	2,193	386	2,120	360	△73	△26
生活・ビジネスソリューション事業	1,279	165	1,420	90	+141	△75
合計	30,923	1,577	25,000	960	△5,923	△617
調整額	—	△38	—	40	—	+78
連結ベース	30,923	1,538	25,000	1,000	△5,923	△538

※ 1. セグメント区分等の見直しに伴い、2020年度実績については、1 Q末時点で改めて組み替えて試算し、表示している。

※ 2. 各事業の業績をより明確に開示するため、セグメント利益は連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除いた経常利益に変更している。

有利子負債の状況（連結）

(単位：億円)	2021/3末	2021/6末	増減
社 債	12,840	12,640	△200 (△200)
借 入 金	28,876	28,712	△163 (+1,981、△2,180)
長期借入金	27,405	27,216	△188 (+1,318、△1,530)
短期借入金	1,470	1,495	+24 (+662、△650)
C P	3,000	5,800	+2,800 (+2,800)
有利子負債	44,716	47,152	+2,436
期末利率 (%)	0.49	0.45	△0.04

※ 1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※ 2. 増減には為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは一致しない場合がある。

(単位：百万kWh)		2020-1Q	構成比	2021-1Q	構成比	増減
	水力	3,839	18%	4,328	21%	+489
	火力	10,762	50%	10,028	49%	△734
	原子力	6,985	32%	6,016	30%	△969
	新エネルギー	8	0%	5	0%	△3
	自社計	21,593	100%	20,378	100%	△1,216
	他社送受電計	3,478		3,630		+152
	揚水発電所の揚水電力量	△632		△422		+211
	合計	24,439		23,586		△853

※ 1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※ 2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる需給実績を記載している。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

<関西電力>

(単位：億円)	2020-1Q	2021-1Q	増減	増減説明
修繕費	202	176	△26	火力 △78 水力 △5 原子力 +57
減価償却費	217	263	+46	原子力 +50 火力 △6

<関西電力送配電>

(単位：億円)	2020-1Q	2021-1Q	増減	増減説明
修繕費	249	253	+3	送電 +2 変電 +2
減価償却費	267	264	△3	送電 △5 変電 △1 配電 +1 業務 +1

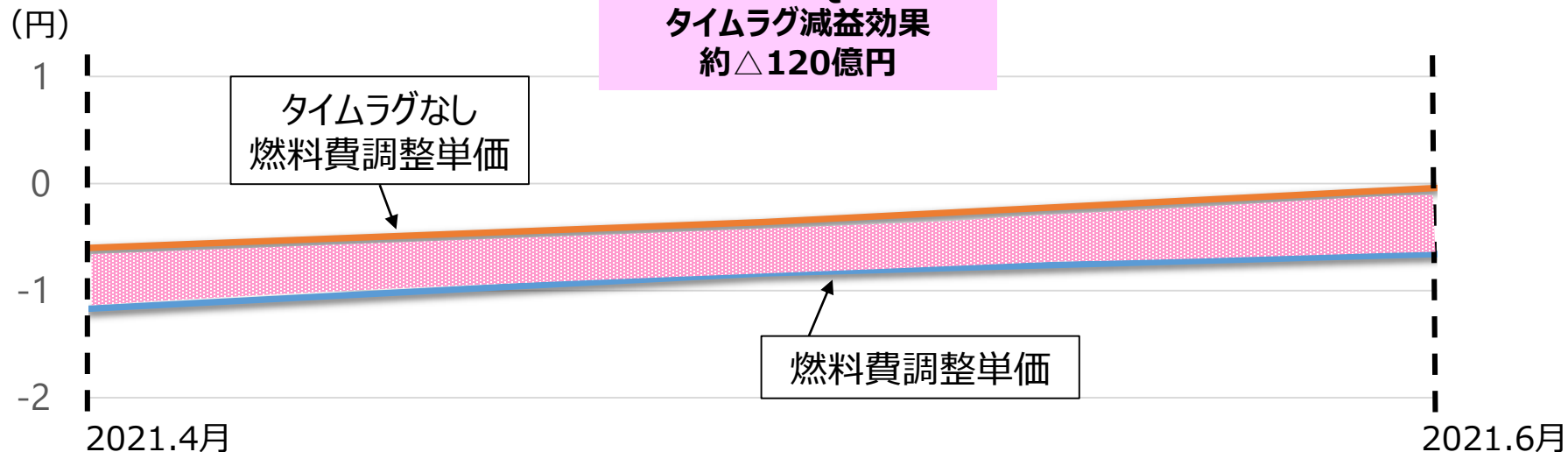
燃料費調整制度のタイムラグ

- 燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。

【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】

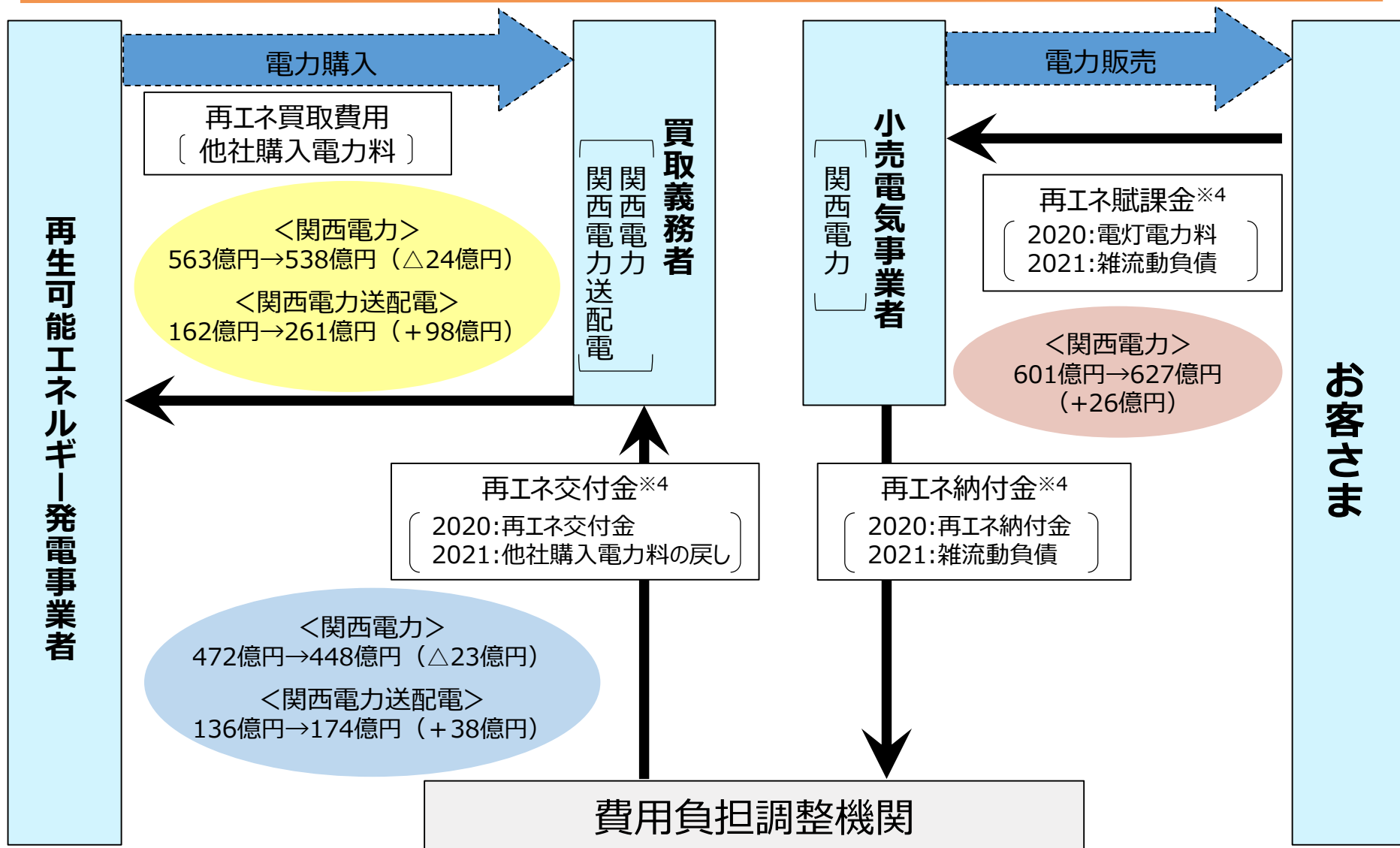


【燃料価格調整制度タイムラグの推移】



※ 当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。

再生可能エネルギー—固定価格買取制度



※1. 金額は2020年度第1Q→2021年度第1Q (対前年同期比増減額)

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

※4. 2021年度より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、会計処理が変更となっている。

エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・越前エナライン(株) ・福井都市ガス(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・かんでんEハウス(株) ・黒部峡谷鉄道(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)原子力安全システム研究所 ・(株)ニュージェック ・堺LNG(株) ・Next Power(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・(株)KANSOテクノス ・(株)Dshift ・大阪バイオエナジー(株) ・関電ガスサポート(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・バイオパワー 荻田(同) ・LNG EBISU Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	(連結子会社) ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. 他 計 45 社 (持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 他 計 8 社	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) 他 計 8 社	(連結子会社) ・関電不動産開発(株) ・(株)クリアパス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・(株)かんでんジョイライフ ・かんでんライフサポート(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)かんでんジョイナス ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同) 他 計 33 社

- 当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案をすることを目的にガス事業を開始し、着実に事業規模を拡大してきました。
- 2021年度第1四半期の収支は前年同期より26億円減益となり、7億円の赤字となりました。
2021年度第1四半期の販売量は前年同期より4万t減少となり、27万tとなりました。

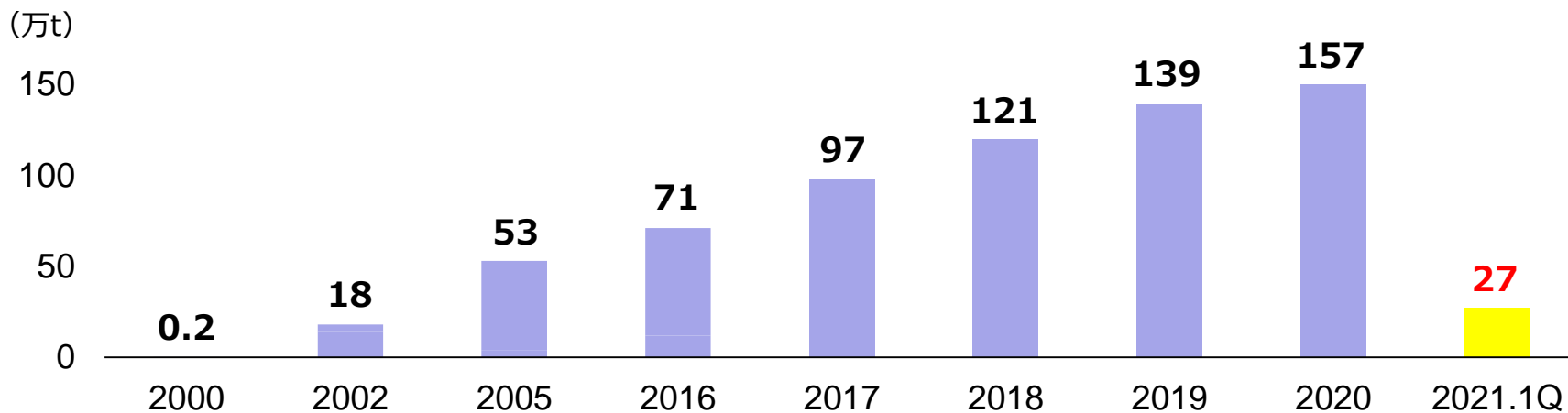
2000年～ LNG販売（タンクローリーによる販売）

2002年～ ガス販売（託送供給）

2005年～ ガス販売（自営導管）

2017年～ ガス小売全面自由化

ガス販売量実績の推移



2021年度第1四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2020-1Q	2021-1Q	増減
営業収益	295	255	△39
営業費用	276	263	△13
営業損益	18	△7	△26

(万t)	2020-1Q	2021-1Q	増減
ガス販売量	31	27	△4

※2021.6月末時点の関電ガス契約件数：約150万件

- 海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図ります。
- 出資割合分合計：約273.7万kW そのうち、運転中14件の投資総額は約1,600億円（配当金等により約34%回収）

プロジェクト名		運転開始他(予定)	総出力(万kW)	当社出資割合(%)	出資割合分(万kW相当) ^{※2}	
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	280.7	15	42.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト社 (E NW社) 配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
	フィリピン	ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
	米国	アビーター陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	インドネシア	メドコパワー社合併事業5箇所	2021/4参画	20.2	36	7.3
建設中	インドネシア	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2021予定	21.1	15	3.2
	英国	トライトンノール洋上風力発電事業	2022予定	85.7	16	13.7
		モーレイースト洋上風力発電事業	2022予定	95.2	10.02	9.5
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2024予定	—	18.3	—

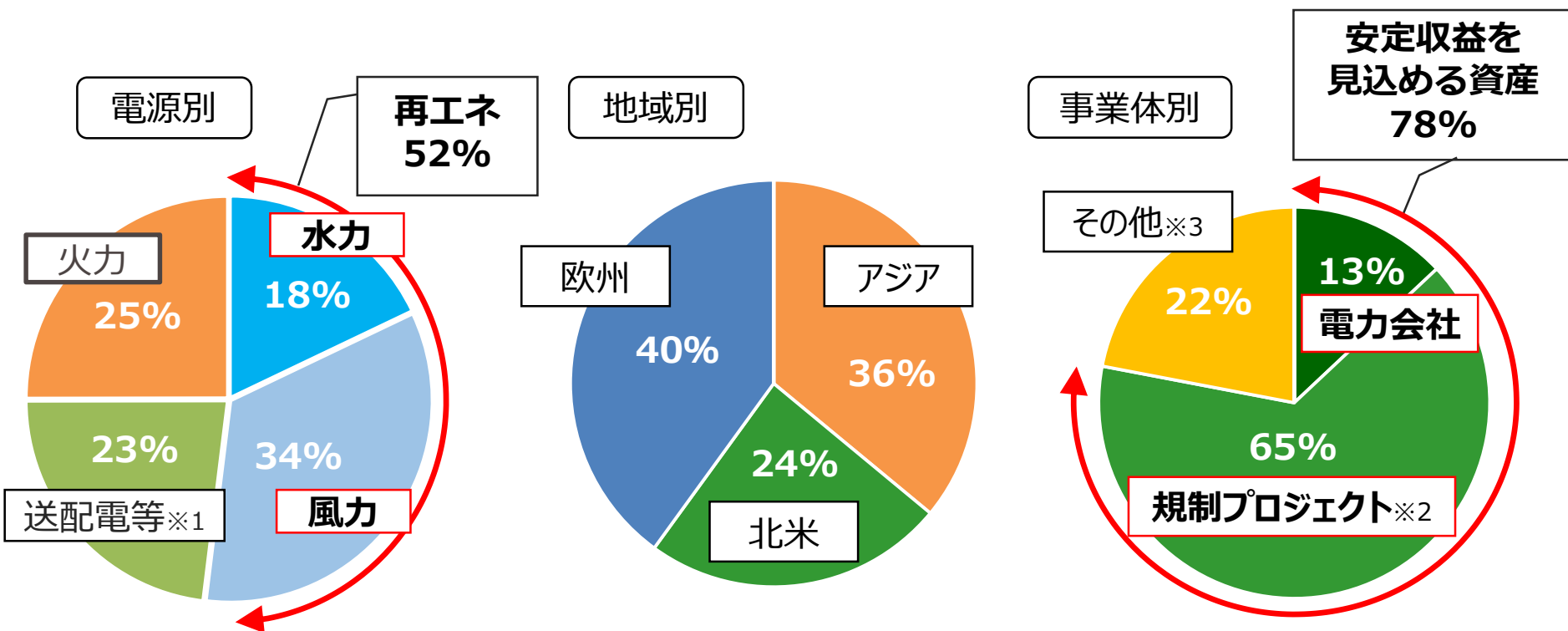
※1 国際事業の投融資にかかる2021年6月30日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む。）は、2,111億円である。

※2 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

- 電源別については、再エネ比率を5割まで拡大しています。
- 地域別については、成長性・安定性の観点から、アジア・欧州・北米に資産を分散しています。
- 事業体別については、電力会社や補助金付きの再エネIPPなど、安定収益を見込める資産が約8割を占める状況です。

<資産ポートフォリオ（投資額比率*）>

※ 減損処理済み案件は除く
(2021年6月30日現在)



※1 デベロッパー等を含む

※2 長期売電契約・補助金付再エネIPP、送配電等

※3 市場売りIPP等

○「送配電領域」「成長領域」「事業基盤領域」の各々を発展させるとともに相互に好循環を生み出すことで、お客さまの生活や社会を支える魅力あるサービスを高い技術力により実現・提供し、国内外において、送配電事業の進化をリードする企業グループを目指していきます。

<会社概要>

- ・会社名 : 関西電力送配電株式会社
- ・資本金 : 400億円
- ・供給区域 : 大阪府、京都府、兵庫県（一部除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県の一部、岐阜県の一部、福井県の一部
- ・従業員数 : 8,969名（2021年4月1日時点）
※出向者および休職者等を除く
- ・グループ企業 : 株式会社かんでんエンジニアリング
関電サービス株式会社

送配電領域

- ・自然災害に対するレジリエンスの強化、再エネ主力電源化に向けた電力ネットワークの次世代化を進めるとともに、業界トップレベルのコスト構造の実現を目指します。



成長領域

- ・当社が保有する資産やデータなどの強みを活かし、社会的課題の解決と収益拡大を見据えた新たな事業創出に取り組みます。
- ・国際投資事業の展開、グループの外販拡大により、事業の飛躍的な拡大を目指します。

事業基盤領域

- ・安全、コンプライアンスの推進、カイゼン活動等による組織文化の変革、地域社会への貢献、DXや働き方改革による生産性の向上等に取り組み、事業基盤の強化を図ります。

○中核会社であるオプテージを中心に、関西地域を主としたコンシューマ事業（FTTH、エネルギー）に加え、全国ターゲットのモバイル事業、さらにソリューション事業を展開し、2025年度の経常利益450億円以上の達成を目指しております。

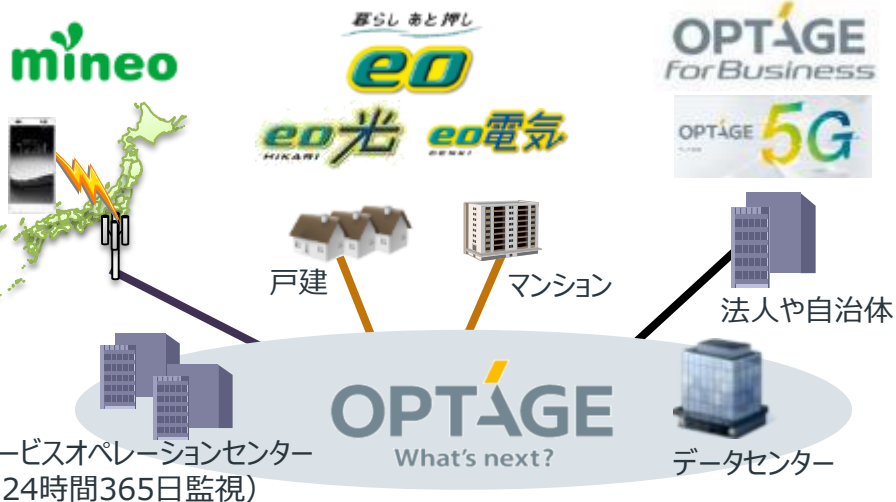
情報通信事業の主な事業と業績

コンシューマサービス

MVNO

FTTH等

法人ソリューション



【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2020 (実績)	2021-1Q (実績)	2021 (見通し)	2021~ 2023平均 (目標)	2025 (目標)
経常利益※	386	105	360	350以上	450以上

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

FTTH事業

- ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット+電話+TVをセットで提供。**約170万契約を獲得**し、安定収益を確保。他社に先駆けて、10ギガ/5ギガサービスも展開しており、高速大容量のニーズにもお応えしている。
- 高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用者特典】



【顧客満足度 外部評価】



MVNO事業 (mineo)

- 現在約120万の契約を獲得**。2020年11月より5Gの提供を開始していることに加え、2021年2月1日からは新料金プラン「マイピタ」も提供しており、更なる獲得を目指す。
- 共創サービス「ゆずるね」等、**お客さまとのサービス共創**の取組みを実施し**高いお客さま満足度を得ている。**

【共創サービス ゆずるね】



【顧客満足度 外部評価】



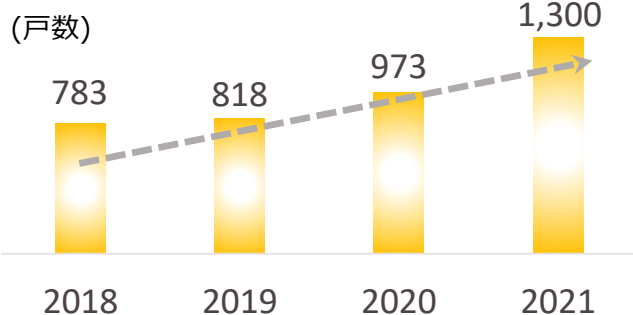
出典元：MMD研究所
「2020年11月格安SIMサービスの満足度調査」

- 中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのお役立ちサービスを展開。積極的な事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）により、2025年度における経常利益300億円以上の達成を目指しております。

不動産事業

- 住宅分譲、賃貸の二本柱に加え、第三の柱として機関投資家向けアセットマネジメント事業に注力し、大きな市場変動に耐えうるバランスの良いポートフォリオを目指す。

[住宅分譲戸数実績-計画]



[海外事業]



豪州ビルファンドへの出資

関西圏を中心に住宅分譲・賃貸事業を展開

エリア：首都圏、全国の中核都市、海外へ

領域：機関投資家向けアセットマネジメント事業の強化

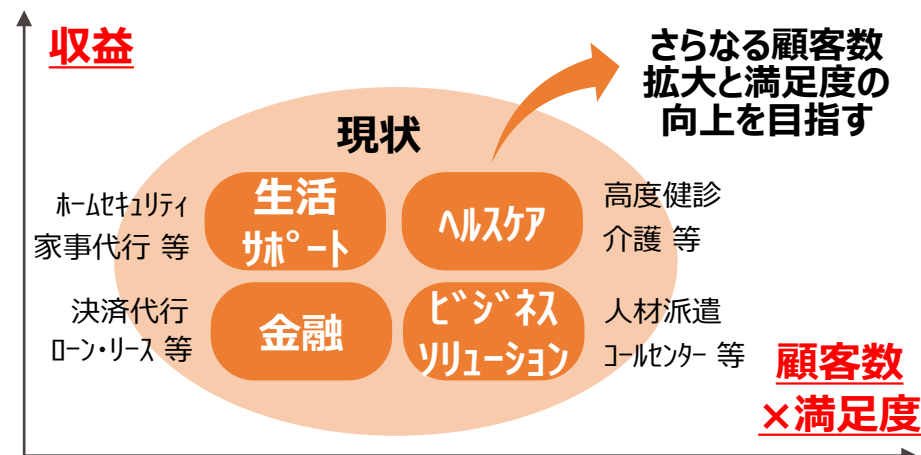
[業績と中期経営計画目標]

(億円)	2020 (実績)	2021-1Q (実績)	2021 (見通し)	2021~ 2023平均 (目標)	2025 (目標)
経常利益※	165	43	90	150以上	300以上

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

不動産以外の事業

- お客さまに選ばれる高品質なサービスの提供により、着実に顧客数の拡大と満足度の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新サービスや新事業の開発にも積極的に取り組んでいく。



[主要なサービス]

生活サポート

ご家庭・事業所向けのセキュリティサービスにより、安心・安全をお届け
(2020年度末契約数:約5.6万件)



【関電セキュリティ・オブ・ソリューション】

金融

ローン・リースや決済代行サービスにより、生活とビジネスを金融面からサポート



【クリアパス】

ヘルスケア

高度健診やきめ細やかな介護サービスに加え、今後は健康寿命の延伸に資するサービスにも取り組んでいく。



【関西メディカルネット】

- 当社は、地球温暖化問題への対応を重要な経営課題の1つに位置づけ、「低炭素のリーディングカンパニー」として、原子力や再生可能エネルギーを両輪に、環境負荷低減に努めるとともに、火力発電においては熱効率の維持・向上など、低炭素社会の実現に貢献してきました。
- その上で、国における2050年CO2実質ゼロ宣言に見られるように、地球温暖化への社会的な要請が高まる中、さらなる地球温暖化問題への対応を自主的かつ積極的に推進していく必要があると考え、当社グループは、2021年2月26日、「ゼロカーボンビジョン2050」を策定しました。

関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」

【2050年に向けた宣言】

関西電力グループは、持続可能な社会の実現に向け「**ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー**」として、安全確保を前提に、安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めるとともに、地球温暖化を防止するため、**発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO2排出を2050年までに全体としてゼロ**といたします。

さらに、**お客さまや社会のゼロカーボン化**に向けて、関西電力グループのリソースを結集して取り組みます。

取組みを進める上では、お客さまや、ビジネスパートナー、国や自治体、研究機関等と積極的に連携いたします。

【関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」取組みの3つの柱】

① デマンドサイドの ゼロカーボン化

ゼロカーボンソリューションプロバイダーとして、全ての部門（家庭・業務、産業、運輸）において、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションを提案・提供します。

- ・ ゼロカーボン電気メニューのラインナップ充実
- ・ 分散型再エネと蓄電池を組み合わせたシステム提案
- ・ 全部門におけるエネルギー消費機器の電化推進（ヒートポンプ技術活用等）
※家庭・業務部門はすべて電化
- ・ 熱需要への対応などを必要とされるお客さまへの水素等の利活用推進
- ・ ゼロカーボンに資するスマートシティの推進

等

② サプライサイドの ゼロカーボン化

安全確保を前提に、全ての電気をゼロカーボン化し、エネルギー自給率向上による安定供給や経済性を同時に達成できる、電源の最適な組合せの実現を目指します。

- ・ 国内外での洋上風力をはじめとした再エネの最大限導入
- ・ 安全最優先を前提とした原子力の稼働率の改善に向けた運用の高度化および次世代軽水炉、高温ガス炉やSMR※1等を視野に入れた新增設・リプレースの実現
- ・ ゼロカーボン燃料（水素・アンモニア等）を使用した火力発電への移行、CO2回収技術等の推進

等

※1.SMR：小型モジュール炉

③ 水素社会への 挑戦

水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであることから、水素社会の実現に大きな役割を果たせるよう、非化石エネルギーを活用したゼロカーボン水素の製造・輸送・供給、発電用燃料としての使用に挑戦します。

- ・ 再エネおよび原子力の電気を活用した水素製造
- ・ 原子力の熱を活用した水素製造
- ・ 火力における発電用燃料としての水素の使用
- ・ エネルギー事業者としての水素サプライチェーンの確立に向けた取組み

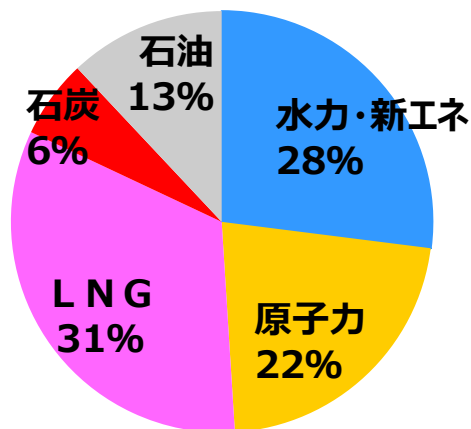
等

当社の電源構成（電源別需給実績）

- 電源構成においては、「S+3E」の同時達成が重要であり、エネルギー源の多様性確保が基本であると考えています。
- 非化石電源である再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用、および調整力等に優れた火力発電所のゼロカーボン化により、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けた電源ポートフォリオの構築を目指してまいります。

<発電設備容量比>

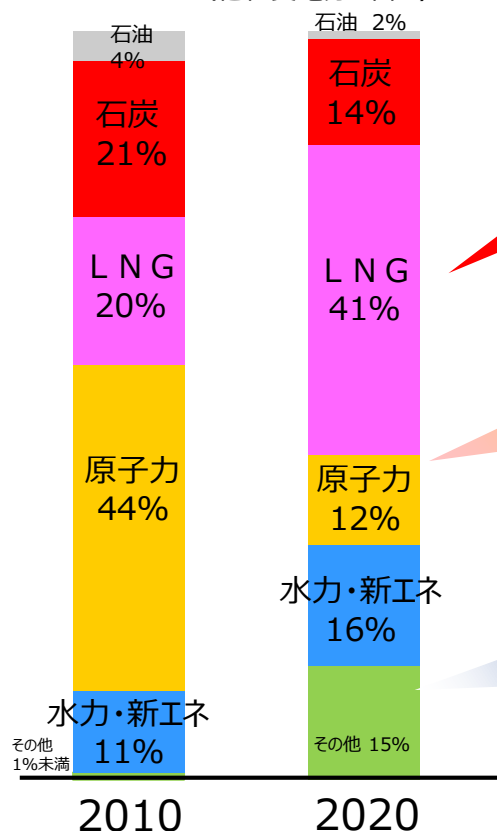
(自社発電設備のみ)



2020年度末

<電源別需給実績>

(他社受電分を含む)



火力

再エネ大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化

原子力

安全最優先を前提として最大限活用

再エネ

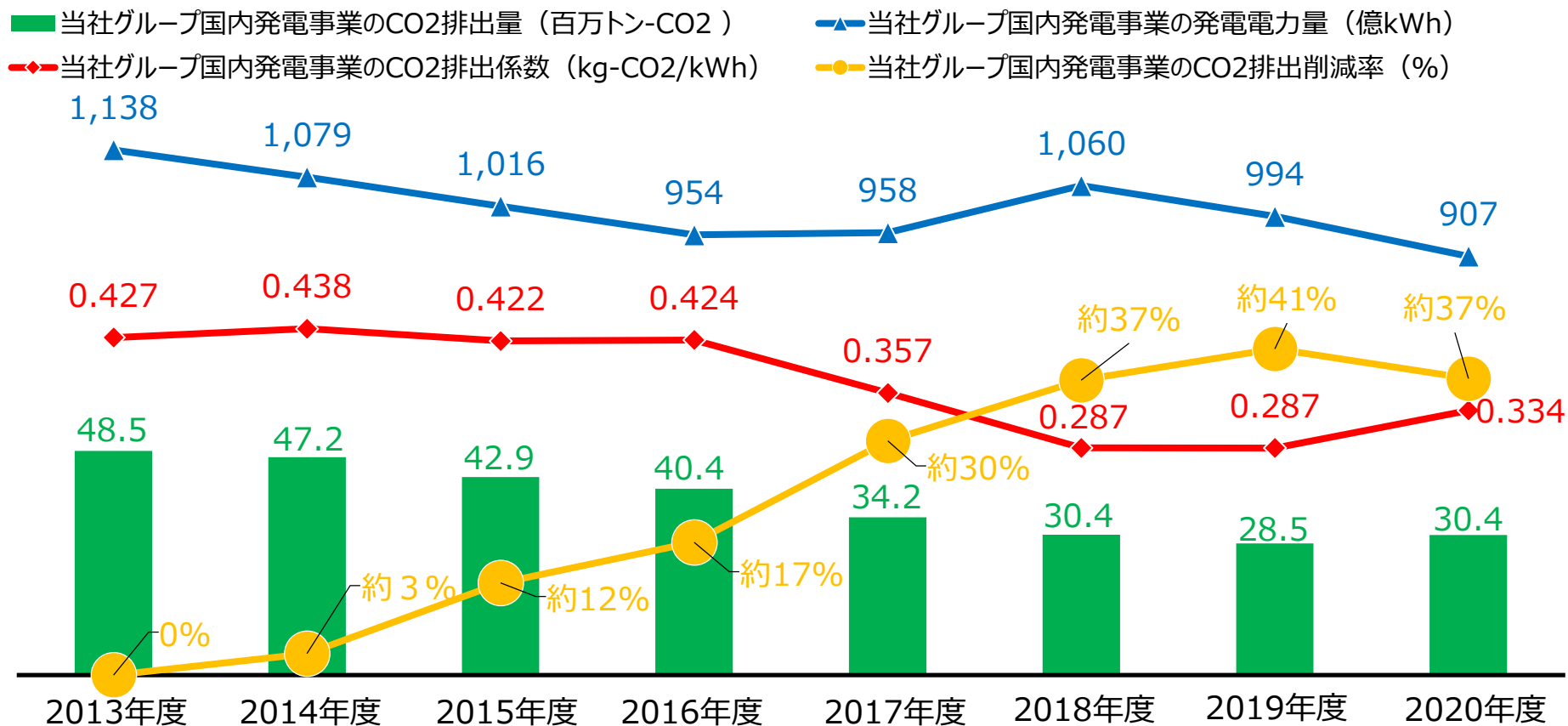
多様化する社会ニーズを踏まえ最大限導入

※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気が発電所が特定できないものを含む。

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、中期経営計画(2021-2025)において、ゼロカーボン発電量国内No.1であり続け、国内発電事業に伴うCO₂排出量を2025年度に半減(2013年度比)するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいます(半減目標年度を5年前倒し)。
- 2020年度当社グループはゼロカーボン発電量国内No.1を達成しており、CO₂排出量を2013年度比で4割程度削減しました。





当社グループの国内での発電事業に伴うCO₂排出量などの推移



当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画



- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献してまいります。
- 国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量：取組中案件を含め約477万kW（2021年7月30日時点）

<国内案件>・運転開始（竣工済）案件：約347.6万kW、取組中案件：約34.7万kW、合計：約382.3万kW（2021年7月30日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約9.91万kW	約1.80万kW	約0.6万kW	約335万kW
CO ₂ 排出削減量※	約2.4万 t /年	約1.5万 t /年	約1.6万 t /年	約506万 t /年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・雫石太陽光発電所 他	・淡路風力発電所 ・田原4区風力発電所	・朝来バイオマス発電所	・長殿発電所（設備改良） 他
取組中案件	・播州メガソーラー発電所	・秋田県秋田港能代港洋上風力 長崎県五島市沖 他	・福岡県苅田町バイオマス ・福島県いわき市バイオマス 他	・新坂上発電所 ・新打保発電所（仮称） 他
				

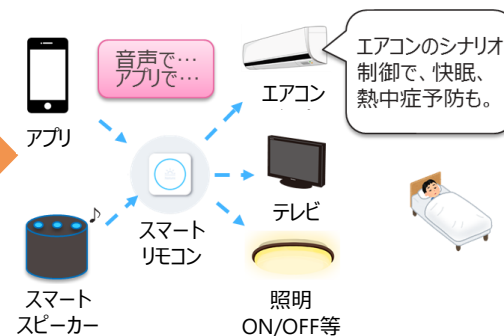
※ CO₂削減量は2020年度末時点での運開済電源規模をベースに、2019年度の全国平均係数0.445kg-CO₂/kWhより算定。

<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約68.5万kW、取組中案件：約26.4万kW、合計：約94.9万kW（2021年7月30日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.6万kW	約30.9万kW
CO ₂ 排出削減量	約50万 t /年	約24万 t /年
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンガラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ事業（ラオス）	・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国）
取組中案件	—	・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド）
		

- デジタル化の加速に向けて、2019～21年の3カ年で700億円程度を投じることとしています。
- 「生産性の飛躍的向上」「新たな価値の創出」の両面から、発電や送配電、営業などの事業部門だけでなく、管理間接部門も含めた全ての部門で、約400件のプロジェクトを進めているところです。

カテゴリ		具体的な案件
生産性の 飛躍的向上 (約360件)	ビッグデータ・AI等 (約210件)	<ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所におけるAIを活用した流水雪自動検知プログラムの開発 ・画像解析による河川入川者の自動判別システム ・AI/IoTを活用した火力発電所向け遠隔監視サービスK-VaCS ・石炭火力発電所の燃料運用最適化 ・AIを活用した停電情報自動応答システム など
	ドローン・ロボット等 (約30件)	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンによる架空地線の自動追尾点検技術の試験導入 ・ドローンを活用した水力発電所鉄管・導水路や火力発電所煙突の点検 ・火力発電所における自動巡視点検ロボット ・スマートグラスを活用した遠隔作業支援 など
	RPA ロボティック・プロセス・オートメーション (約120件)	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客情報の転記作業の自動化 ・会計伝票の登録作業の自動化 ・お客さま契約内容受付・登録の自動化 など
新たな価値の創出 (約40件)		<ul style="list-style-type: none"> ・スマートリモコンおよびスマートスピーカーと連携した「はぴeみる電」の新たな家電制御サービス ・次世代型エネルギープラットフォーム「エナッジ2.0」の共同開発 ・バーチャルパワープラントの運営をサポートする統合プラットフォームシステム「K-VIPs」 など



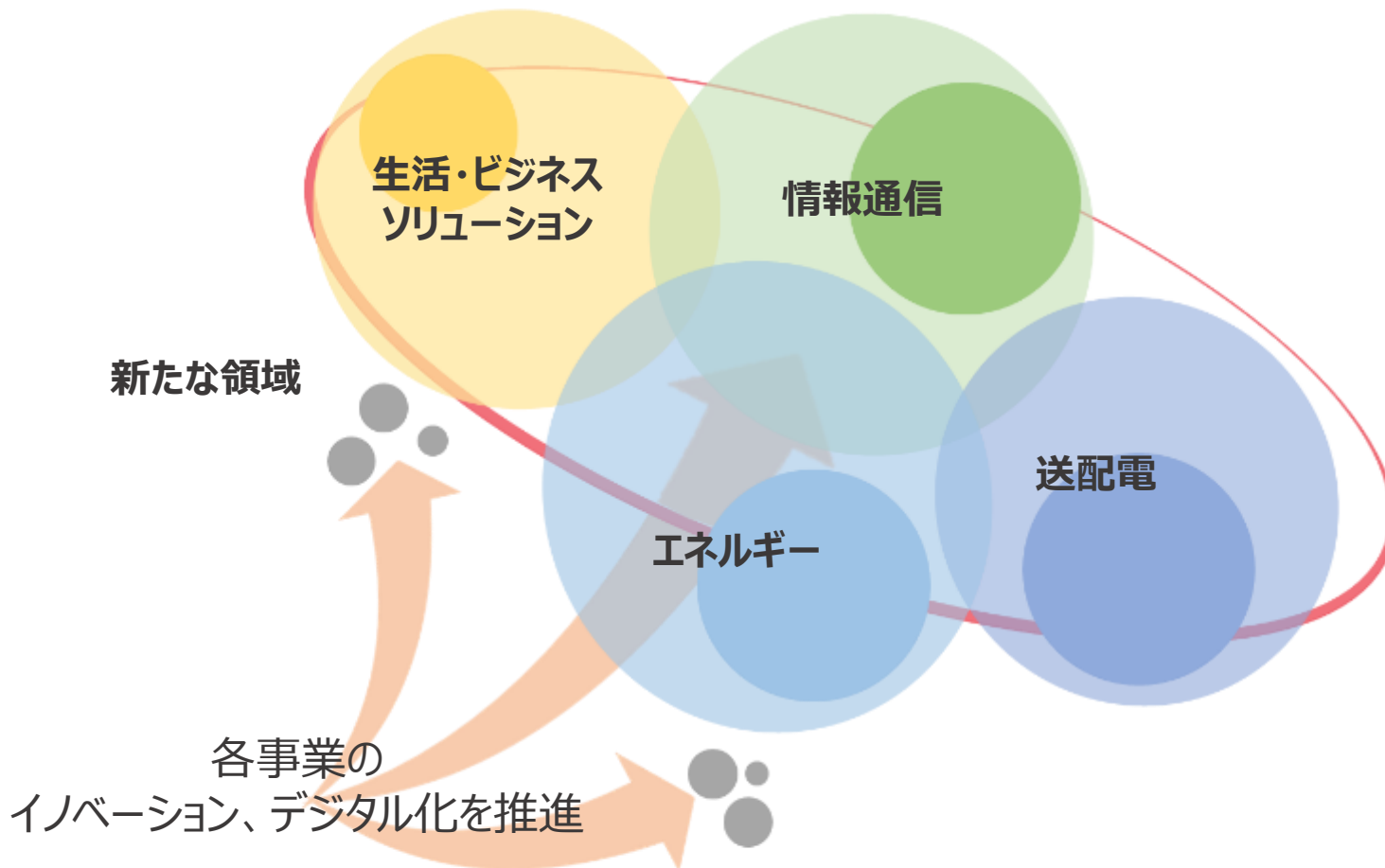
（1）関西電力グループの目指す姿

エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて中核事業に据え

その周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます

こうした取組みにより、様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、

お客さまと社会のお役に立ち続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します



（2）目指す姿の実現に向けた取組みの柱

事業運営の大前提

ガバナンス確立とコンプライアンス推進

金品受取り問題等の反省に立ち、信頼回復に全力を尽くします

取組みの柱

KX : *Kanden Transformation*

1
ゼロカーボンへの挑戦
EX : *Energy Transformation*

脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取組みを推進します

2
サービス・プロバイダーへの転換
VX: *Value Transformation*

従来の大規模アセット中心のビジネスに留まらず、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります

3
強靱な企業体質への改革
BX: *Business Transformation*

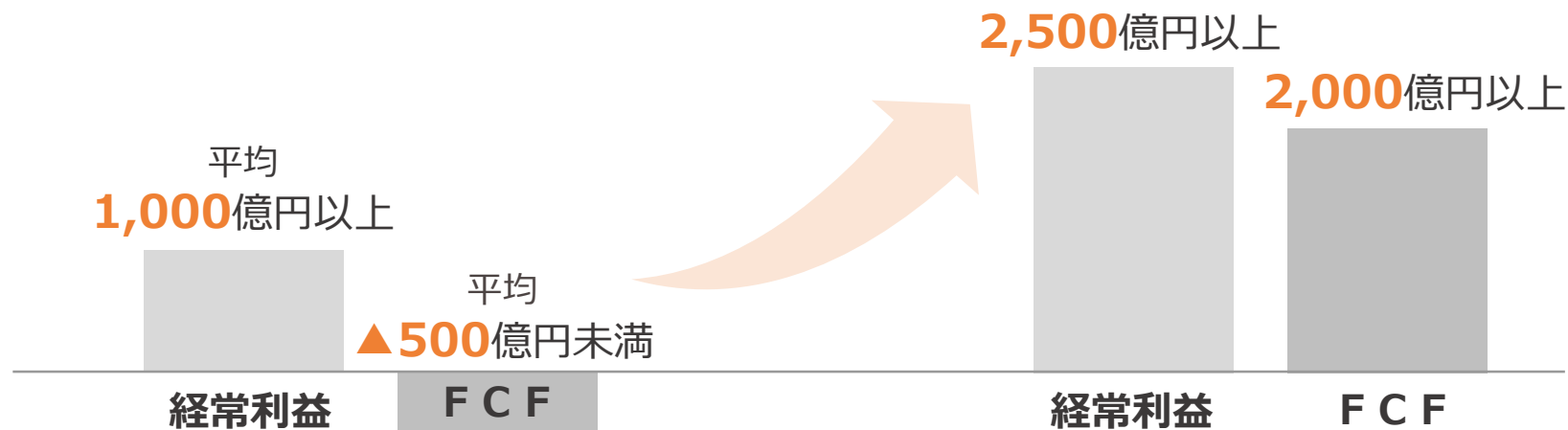
コスト構造改革やイノベーション、デジタル化、そして働き方改革を加速します

（3）財務目標

2021-23年度の3カ年は、収支の悪化を見込むなか、事業構造改革を完遂するとともに、将来に向け、原子力安全対策工事等、成長投資を行います
2025年度には、成長軌道にのせ、次なる飛躍に挑みます

	2021-2023年度	2025年度
経常利益	3カ年平均 1,000億円以上	2,500億円以上
FCF	3カ年平均 ▲500億円未満	2,000億円以上
	2021-2025年度合計で黒字化	
自己資本比率	20%以上	23%以上
ROA（※）	3カ年平均 1.5%以上	3.5%以上

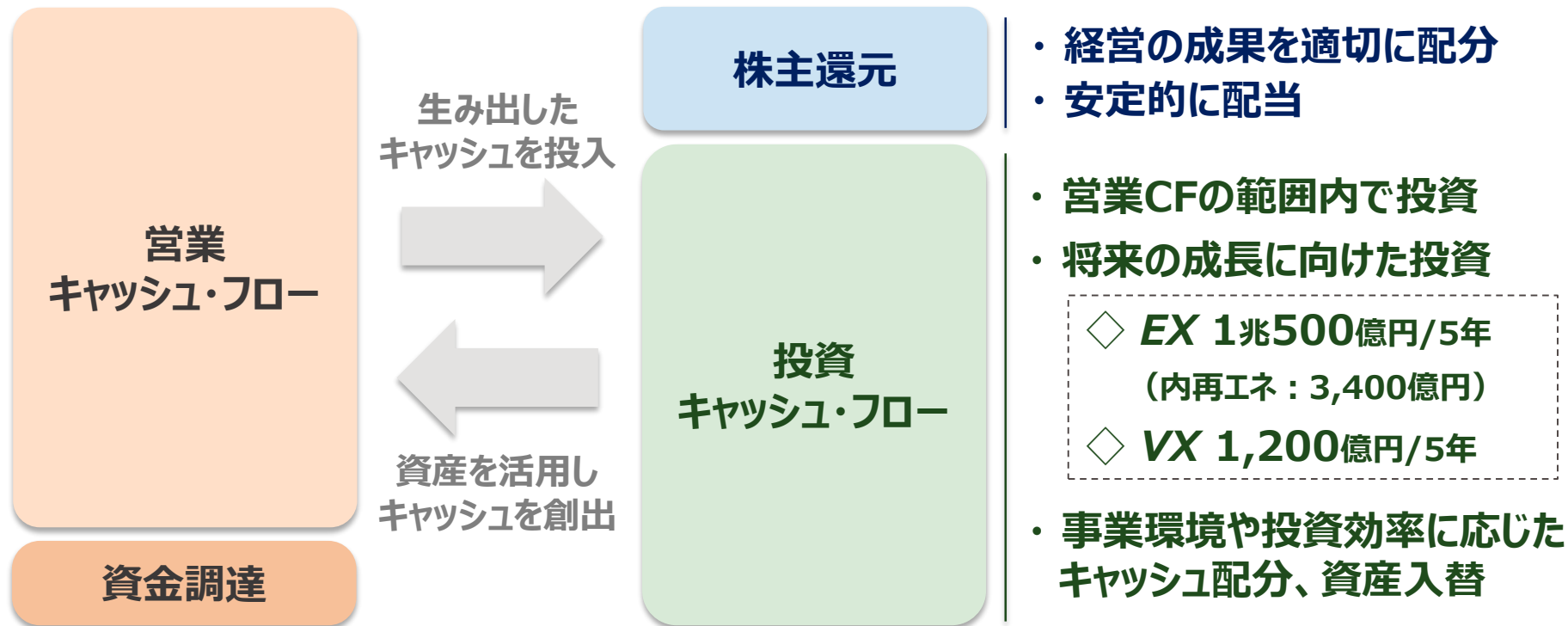
（※）ROA〔総資産事業利益率〕 = 事業利益〔経常利益 + 支払利息〕 ÷ 総資産〔期首・期末平均〕



〔参考〕上記目標を達成した場合のROE（自己資本当期純利益率 = 当期純利益 ÷ 自己資本〔期首・期末平均〕）は、2021-23年度：4%程度、2025年度：10%程度

（4）キャッシュ配分の考え方と株主還元方針

キャッシュ配分の考え方



株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

e - mail : f i n a n c e @ k e p c o . c o . j p

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。